

1) 利根川上流域の特徴

- ① 利根川上流部右岸の洪水氾濫区域は、人口・資産が集積する首都圏を抱えており、昭和22年のカスリーン台風と同様にひとたび堤防が決壊した場合、氾濫水は埼玉県内はもとより、70km以上離れた東京都内まで達し、広大な地域が壊滅的な被害を受け、我が国の社会経済活動にも甚大な影響を及ぼす。
- ② 利根川上流部左岸及び渡良瀬川支川の思川、巴波川と渡良瀬遊水地の周辺地域では、堤防が決壊した場合、堤防に囲まれた貯留型の氾濫形態となり、浸水が長期間継続し浸水深も深くなる。3階以上の浸水深に達するような区域も広く、多数の人的被害が発生するおそれがある。
- ③ 利根川には、堤防の天端高と堤内地の地盤高との差(比高差)が10mを超える区間が多くあり、万一、そこで堤防が決壊すると、沿川のみならず、河川から離れた所でも氾濫流により、家屋が流失・倒壊するおそれがある。
- ④ 人口が集中する区域に広範囲に氾濫水が到達し、また、浸水深が非常に深くなる区域もあるため、多数の避難者が発生し、浸水エリア外の市区町への避難(広域避難)が必要となる。
- ⑤ 幹線道路や鉄道が冠水するため、人の移動や物資輸送が困難となり、避難や応急・復旧活動等に大きな影響が出る。

2) 水害リスクと減災に向けた課題

- ① 上流右岸(首都圏)や上流左岸では行政区域の全部あるいは大部分が浸水する自治体が多数存在するため、広範囲にかつ大量に発生する避難者を洪水氾濫区域外に避難させるためには、自治体の境界を越えた数10kmの移動と避難場所の確保が必要になる。
- ② 河川沿川(堤防の比高差が大きい区間)は、家屋の流失・倒壊の恐れがあることから、確実な立ち退き避難と逃げ遅れた場合の緊急避難場所の設置が必要である。
- ③ 堤防延長が長く、広範囲に亘る多様な水防活動が必要となる一方で、水防団員数の減少、高齢化、サラリーマン化により円滑かつ迅速な対応が困難になっている。
- ④ 浸水による被害を避け、災害対応を継続するため、防災上の拠点となる市役所庁舎等の浸水を想定した耐水化や代替施設の確保が必要である。
- ⑤ 氾濫水の広域的な拡散を抑制するための氾濫流制御や、氾濫水の湛水が長期化する地域における早期排水対策が必要である。

3) 5年間で達成すべき目標

首都圏を含む広域な氾濫面積、非常に深い浸水深、長期湛水といった利根川上流域の氾濫特性を踏まえ、大規模水害に対し、「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」を目標として定め、平成32年度までに各構成員が連携して取組み「水防災意識社会」の再構築を行う。

4) 課題項目

①情報伝達・避難計画等に関する事項

- ・ 想定される浸水リスクの周知
- ・ 洪水時における河川水位等の情報提供等の内容
- ・ 避難勧告等の発令基準
- ・ 避難場所・避難経路の設定
- ・ 住民等への情報伝達の体制や方法
- ・ 避難誘導体制

②水防に関する事項

- ・ 河川水位等に係る情報提供
- ・ 河川の巡視区間、水防活動の実施体制
- ・ 水防資機材の整備状況
- ・ 庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応

③氾濫水の排水施設運用等に関する事項

- ・ 排水施設、排水資機材の操作・運用

④河川管理施設の整備に関する事項

- ・ 堤防等河川管理施設の現況の整備状況

5) 取組方針(ハード対策) 概ね5年以内

- 流下能力対策(堤防整備、河道掘削等)
- 堤防及び基礎地盤の浸透対策
- 堤防天端の保護、堤防裏法尻の補強等、危機管理型堤防の整備
- 雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤整備

- 簡易水位計や量水標、CCTVカメラの設置
- 防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等
- ◎ 河川防災ステーションや避難地盛土の整備
- 水防活動を支援するための水防資機材等の配備
- 庁舎、災害拠点病院や自家発電装置等の耐水化
- ◎ 排水機場の耐水化等、水門等操作の水圧対策

6) 取組方針(ソフト対策) 概ね5年以内

- (1) 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確かな避難行動のための取組
- ◎ 住民等の避難行動につながる分かりやすいリスク情報の周知
 - <越水開始予測情報の提供、自治体や住民の視点に立った浸水シミュレーション情報の提供、立ち退き避難が必要な浸水危険区域情報の提供など>
 - 想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表
 - 氾濫特性を考慮した被害シナリオと緊急避難及び広域避難計画の策定
 - 広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知
 - 避難勧告等の発令に着目したタイムラインの作成とタイムラインに基づく実践的な訓練の実施
 - 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善
 - 防災教育や防災知識の普及

(2) 洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組

- 水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクの高い区間の共同点検の実施
- 水防資機材の情報共有や相互支援の仕組みの構築
- 関係機関が連携した実働型水防訓練の実施
- 地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築

(3) 一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動等の取組

- 氾濫特性を踏まえた的確な排水機場の運用、水門の操作、排水ポンプ車の配置
- 関係機関、自治体が共同して緊急排水計画(案)を作成
- 関係機関、自治体が連携した緊急排水計画(案)に基づく排水訓練の実施